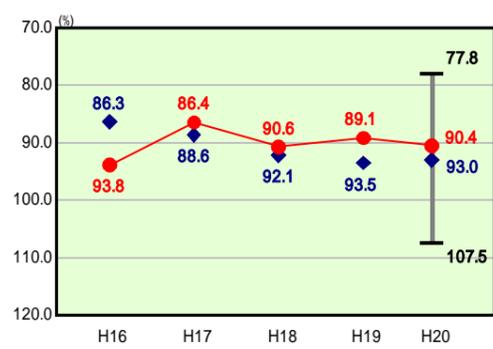


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

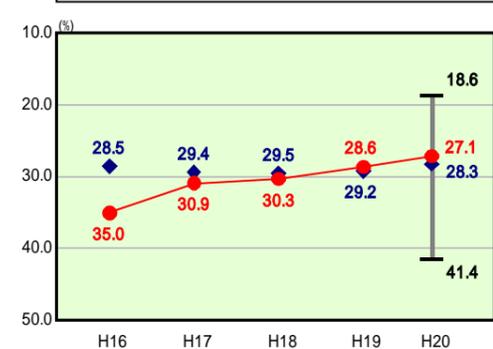
経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

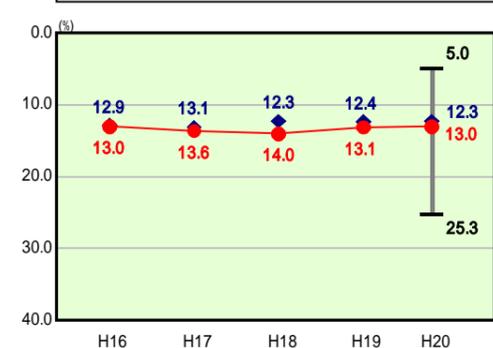


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

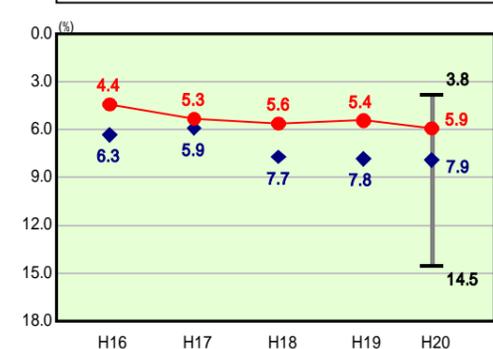
人件費



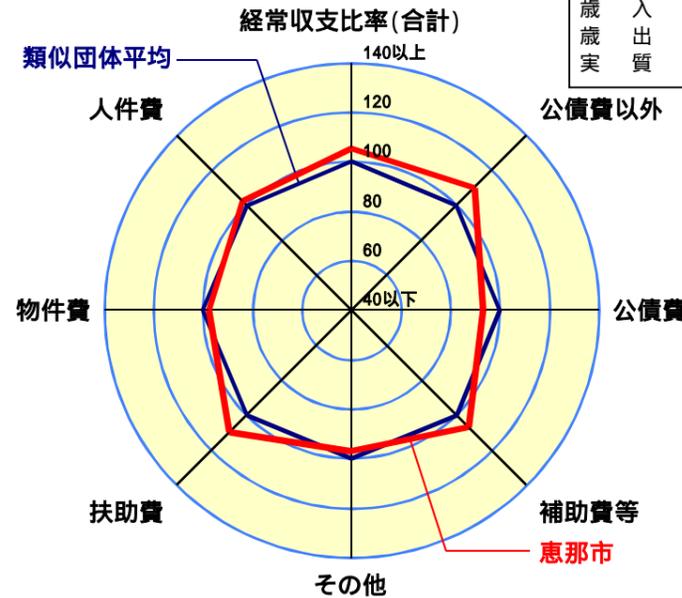
物件費



扶助費



人口	55,230人(H21.3.31現在)
面積	504.19 km ²
標準財政規模	17,095,000千円
歳入総額	28,672,979千円
歳出総額	27,271,167千円
実質収支	1,192,102千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 新規採用の抑制や勤奨退職制度の運用に取組み、職員数の減少による人件費の抑制の結果、人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後とも、定員適正化計画の着実な実施により、改善を図っていく。具体的には、平成17年4月の普通会計職員数733人を平成22年度末に545人(25%)まで削減することとしている。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行財政改革に基づき、指定管理者制度の導入を積極的に推進しており、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。具体的にはスポーツ施設や老人ホームなどの管理であり、今後も順次民間委託を進めていく計画である。

扶助費: 類似団体平均を下回っているが、単独事業の社会福祉、児童福祉については、類似団体平均を上回っている。特に児童福祉は、少子化対策事業によるものである。今後も資格審査等の適正化、各種手当ての見直しを進め適正な財政運営に努める。

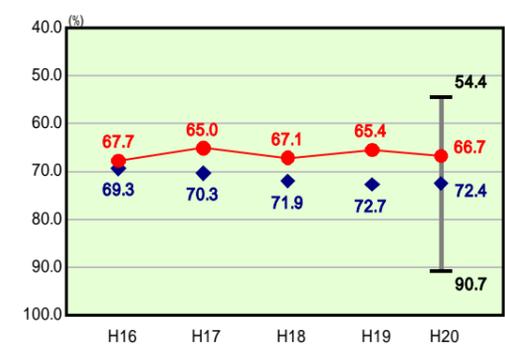
補助費等: 類似団体平均を下回っているが、単独で行う補助金交付金については類似団体平均を上回っている。今後は、補助金の適正化指針に基づき不適当な補助は見直しや廃止を行うなど、明確で公益性・公平性が確保された補助金運営に努める。

公債費: 市町村合併前に各自治体が行った大型事業の地方債を引き継いだことや合併後の合併特例事業に係る起債発行により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.1%上回っている。さらに公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金も類似団体平均を大きく上回っており、普通会計及び公営企業会計ともに公債費の負担は非常に重いものになっている。今後は、将来における公債費負担を軽減するため、繰越債の繰上償還や、地方債の新規発行の抑制に努める。

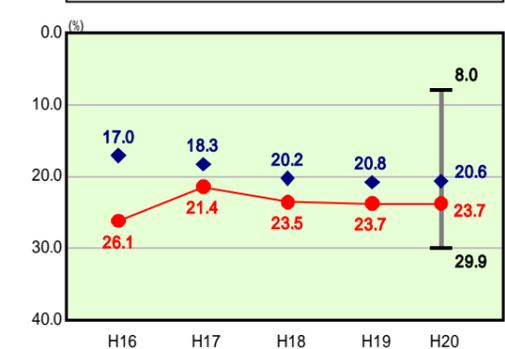
その他: 類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。下水道事業における公債費の財源とするための公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、平成20年度から開始した後期高齢者医療事業会計への繰出金も要因として挙げられる。今後は、下水道事業については地方債の新規発行の抑制に努め、後期高齢者医療事業会計においても健全な財政運営を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。

普通建設事業費: 人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っている。人口1人当たり決算額を前年度と比較すると類似団体平均を下回り、単独事業だけで比較すると11.5%と大幅に減少しており普通建設事業を抑制している。今後においても税収の大幅な増加が見込めない状況であることを踏まえ、今まで以上に普通建設事業の抑制に努める。

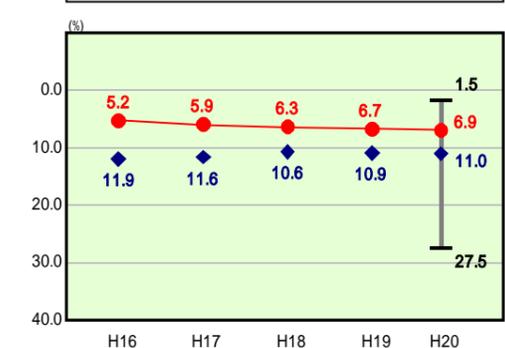
公債費以外



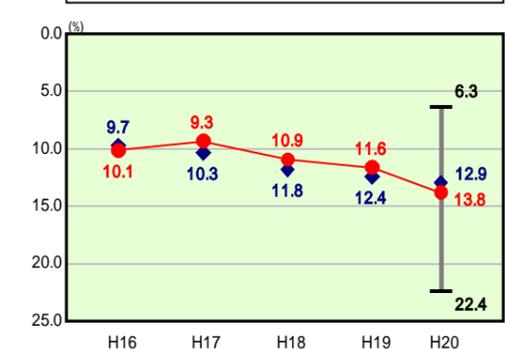
公債費



補助費等

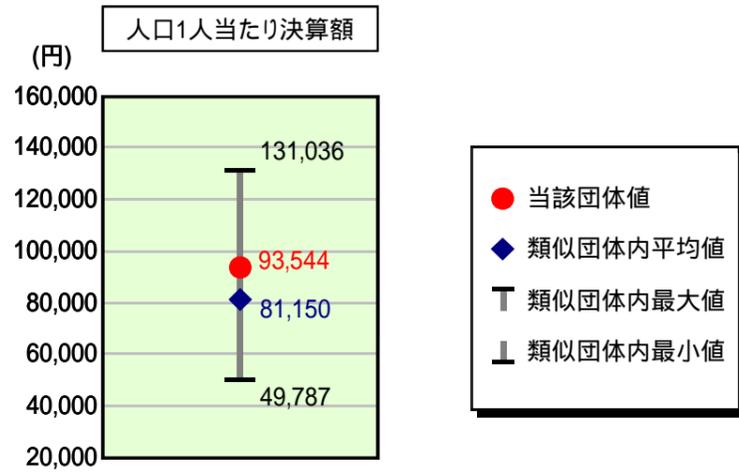


その他



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



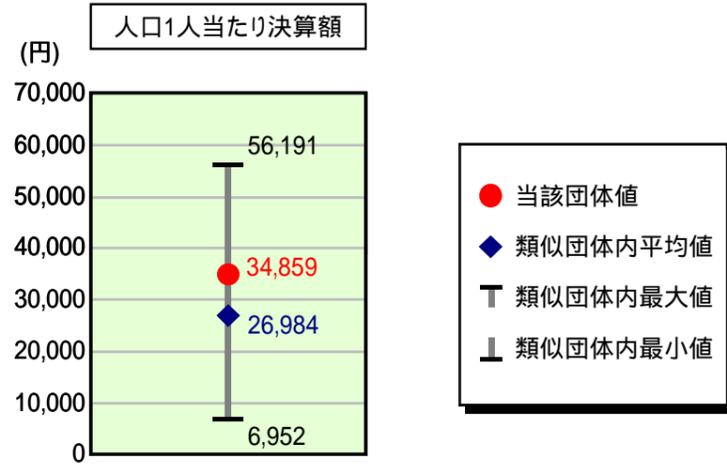
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,123,429	92,765	74,804	24.0
賃金(物件費)	302,524	5,478	3,541	54.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,100	20	6,281	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,785	32	822	96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,680	2,457	3,187	22.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,964	1,013	1,497	32.3
退職金	454,053	8,221	8,986	8.5
合計	5,166,429	93,544	81,150	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	7.89	2.81
ラスパイレス指数	96.5	97.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

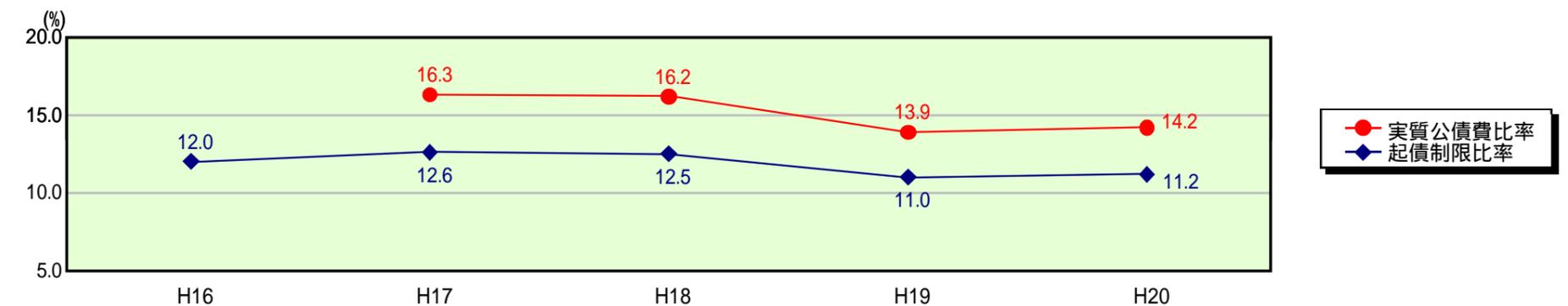


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,818,921	69,146	44,121	56.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,179,161	21,350	13,043	63.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	127,371	2,306	1,824	26.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	536	10	30	66.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,200,733	57,953	36,222	60.0
合計	1,925,256	34,859	26,984	29.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

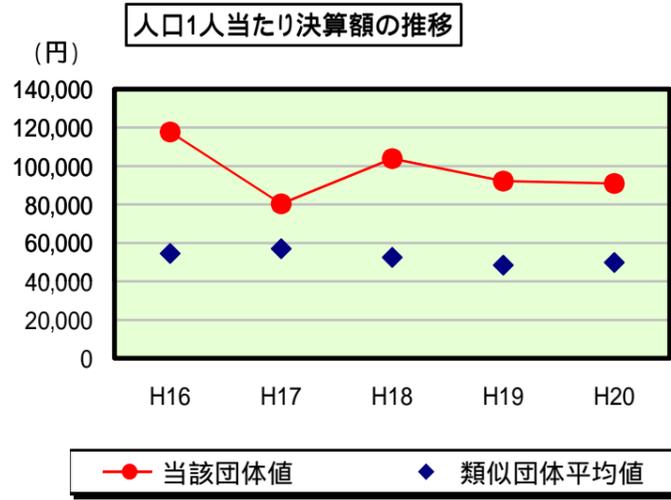
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 恵那市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	6,677,413	117,701	25.4	54,494	12.8	38.2
うち単独分	4,720,140	83,201	47.5	39,580	3.0	50.5
H17	4,545,339	80,430	31.7	57,030	4.7	36.4
うち単独分	3,032,676	53,663	35.5	37,129	6.2	29.3
H18	5,832,252	103,854	29.1	52,453	8.0	37.1
うち単独分	3,812,413	67,887	26.5	30,509	17.8	44.3
H19	5,130,477	92,273	11.2	48,408	7.7	3.5
うち単独分	4,091,549	73,588	8.4	26,937	11.7	20.1
H20	5,022,411	90,936	1.4	49,774	2.8	4.2
うち単独分	3,595,686	65,104	11.5	26,739	0.7	10.8
過去5年間平均	5,441,578	97,039	2.0	52,432	4.2	6.2
うち単独分	3,850,493	68,689	7.1	32,179	7.9	15.0